

Start-up Trend Report 2024

スタートアップトレンドレポート2024

スタートアップトレンドレポートの紹介

「スタートアップトレンドレポート」は、韓国のスタートアップエコシステムのプレイヤーが持つ認識やトレンドを把握するため、2014年からSTARTUP ALLIANCEとOpensurveyが共同実施しているアンケート調査であり、韓国のスタートアップエコシステムのトレンドが見て取れる代表的な資料となります。

スタートアップの起業家や従業員、大企業の従業員など約1,000人を対象に、毎年同じ質問をすることで時代の流れの変化を読み取ります。また、その年におけるスタートアップエコシステムの話題に関する質問も投げかけることで、新しいトレンドを把握しております。

「スタートアップトレンドレポート2024」には起業家250名、投資家200名、大企業の従業員200名、スタートアップの従業員200名、就活生200名が参加し、今年の特別アンケートでは「AIに関する認識」を追加しました。

opensurvey

「データの新たな未来」
消費者データプラットフォーム企業、
Opensurvey

Opensurveyはアンケート調査に基づき、市場や消費者に対する理解を提供します。伝統的な老舗企業から時代を代表するユニコーン企業に至るまで、数多くの企業がOpensurveyとともにデータに基づく合理的な意思決定を行っております。



STARTUP ALLIANCEは、韓国のスタートアップエコシステムを活性化し、そのプレイヤーをつなげるため、2014年に発足された民間非営利組織です。

起業家およびエコシステムプレイヤーを繋ぐネットワーキングプログラム、世界中のエコシステムにおけるコミュニケーションプラットフォームを提供するグローバルビジネス、エコシステム情報をバランス良く提供するためのリサーチ活動など、エコシステムの好循環のために様々なビジネスを展開しています。

Contents

Part 1. 調査概要

Part2. 調査結果（詳細）

Part3. 調査結果（要約）

Part 1. 調査概要

調査の設計

調査名	スタートアップトレンドレポート2024
調査の目的	本調査は情報技術/知識サービス産業において、韓国のスタートアップエコシステムプレイヤーが持つ認識及び現状を把握
調査対象	1) 起業家250名 対象：起業家/共同起業家 (韓国名刺管理アプリRememberが持つ起業家DBを活用) 2) 投資家200名 対象：スタートアップの投資家 (韓国名刺管理アプリRememberが持つ投資家DBを活用) 3) スタートアップの従業員200名 対象：韓国スタートアップ/ベンチャー企業の従業員 4) 大企業の従業員200名 対象：常勤従業員が1,000人以上の韓国大企業の従業員 5) 就活生200名 対象：大学/大学院に通う就活生 計1050名 2024年調査の特徴 ✓ 調査対象 : スタートアップエコシステムの中核プレイヤーである「スタートアップの投資家」を追加 ✓ 特別アンケート : 全てのスタートアップエコシステムプレイヤーが持つ「AIに関する認識」を把握
調査期間	2024年9月13日～9月27日

Part 2. 調査結果（詳細）

1. 起業家と投資家の比較
2. 対象者間の比較
 - 特別アンケート：AIに関する認識

1. 起業家と投資者の比較

- 起業家250名

対象：起業家/共同起業家（韓国名刺管理アプリRememberが持つ起業家DBを活用）

- 投資家200名

対象：スタートアップの投資家（韓国名刺管理アプリRememberが持つ投資家DBを活用）

最近のスタートアップエコシステム全般の景気に対する評価

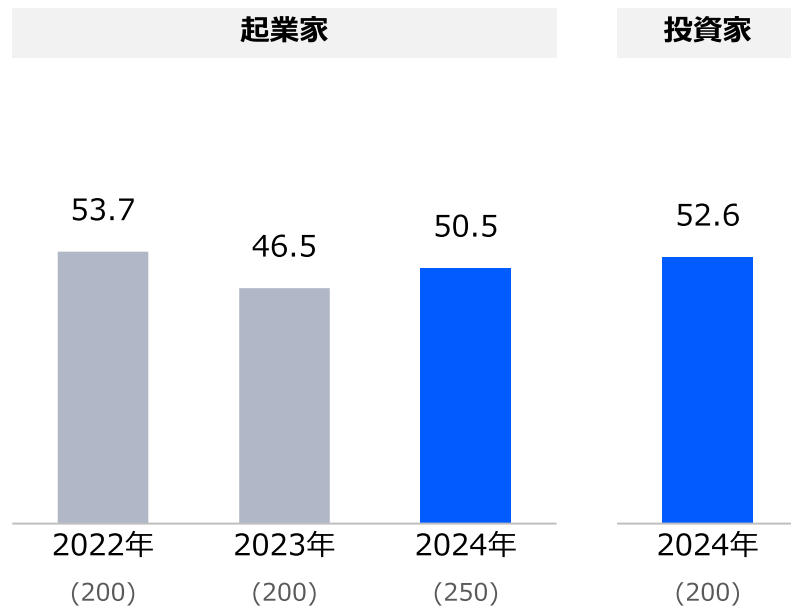
起業家や投資家は最近のスタートアップ全般の景気動向について、それぞれ50.5点、52.6点と評価した。起業家が持つ否定的な認識は前年比減少した。

最近のスタートアップエコシステム全般の景気について、起業家は100点に50.5点(平均)と評価し、去年に比べ4.0点改善しました。

今年初めて調査対象となったスタートアップ投資家は、最近のスタートアップ景気に対して52.6点(平均)と、起業家よりやや高く評価しました。

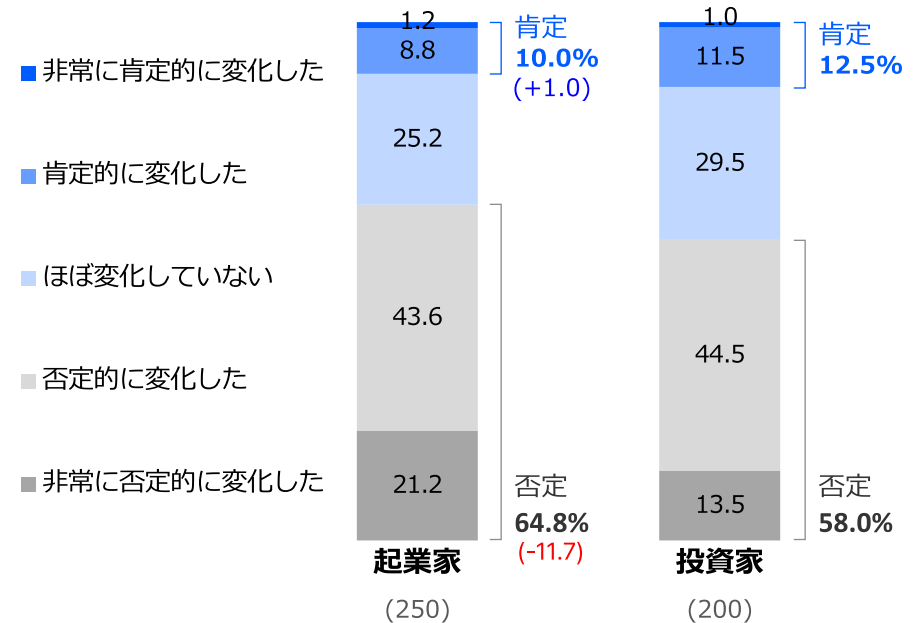
起業家の64.8%、投資家の58.0%が去年より否定的に変化したと感じているものの、起業家の否定的な認識自体は前年比11.7%ポイント減少しました。

最近のスタートアップエコシステム全般の景気に対する評価



* (±) 2023年比の増減。投資家は2024から調査を始めたため、前年データなし。

去年比スタートアップエコシステム全般の景気変化に対する認識



[標本：起業家 (n=250) / 投資家 (n=200)、単位：%]

昨年比スタートアップエコシステム全般の景気の変化したと思った理由

ベンチャーキャピタルの消極的な投資/支援、新規ビジネス市場に対する参入環境の厳格化など、昨年に比べ「否定的に変化」したと認識された。

	起業家	投資家
否定理由	1位 ベンチャーキャピタルの消極的な投資及び支援（42.7%）	ベンチャーキャピタルの消極的な投資及び支援（42.9%）
	2位 新規ビジネス市場に対する参入環境の厳格化（41.8%）	新規ビジネス市場に対する参入環境の厳格化（38.3%）
	3位 大企業中心の産業システムの維持（30.7%）	創業支援機関、アクセラレーターなど、民間部門の支援事業の弱体化（30.3%）
	4位 創業支援機関、アクセラレーターなど、民間部門の支援事業の弱体化（29.3%）	不要な規制・制度の維持（28.0%）
	5位 能力のある優秀な人材流入の減少（24.0%）	大企業中心の産業システムの維持（27.4%）
肯定理由	1位 スタートアップに対する肯定的な社会的認識が拡散（52.0%）	創業支援機関、アクセラレーターなど、民間部門の積極的な支援事業が増加（48.0%）
	2位 創業支援機関、アクセラレーターなど、民間部門の積極的な支援事業が増加（44.0%）	能力のある優秀な人材流入の増加（40.0%）
	3位 能力のある優秀な人材流入の増加（32.0%）	ベンチャーキャピタルの積極的な投資・支援/スタートアップに対する肯定的な社会的認識が拡散（36.0%）

[標本：否定的な変化を認識した起業家(n=225)/肯定的な変化を認識した起業家(n=25)/否定的な変化を認識した投資家(n=175)/肯定的な変化を認識した投資家(n=25)、単位：％]

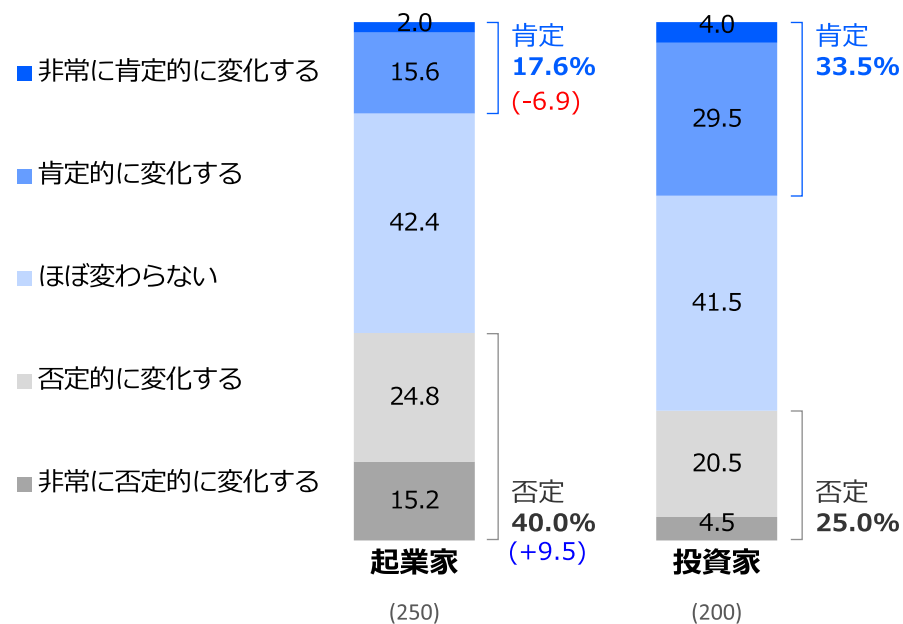
スタートアップエコシステムに対する今後の見通し

2025年には経済危機が訪れる、または経済状況が悪化するという見通しにより、今後スタートアップの景気/状況は足踏み、または悪化すると予想される

ほとんどの起業家、投資家は今後1年はスタートアップ業界の景気が足踏みする（ほとんど変わらない）か、否定的に変化すると予想しており、これは「経済危機が訪れる、または経済状況が悪化する」可能性が高いことが原因だと思われます。

投資家は起業家に比べ、今後の見通しを肯定的に評価した割合が高く、これは利下げなどの景気回復に対する期待感が影響していると思われます。

今後1年のスタートアップエコシステム全般の景気変化に対する見通し



* (±)2023年比の増減。投資家は2024年から調査を始めたため、前年データなし

	起業家	投資家
現状維持/否定理由	1位 経済危機が訪れる/経済状況が悪化する (35.9%)	経済危機が訪れる/経済状況が悪化する (33.8%)
	2位 政府政策の不在 (12.1%)	政府政策の不在 (15.8%)
	3位 反騰/変化の兆しが見えない (11.2%)	投資委縮 (6.8%)
	4位 金融/資金の硬直化 (5.8%)	政府支援の減少、グローバル経済鈍化、反騰/変化の兆しが見えない (6.0%)
	5位 投資委縮 (4.9%)	スタートアップに対する否定的な認識が拡大 (4.5%)
肯定理由	1位 経済の回復/活性化 (13.6%)	金利変化 (28.4%)
	2位 資金流入の拡大、業界の定着、政策支援の強化 (9.1%)	資金流入の拡大 (10.4%)
	3位 社会的認識の改善、金利変化、スタートアップの取組 (6.8%)	社会的認識の改善、投資誘致の活性化、グローバル経済の回復 (4.5%)

[標本：起業家(n=250) / 投資家(n=200)、単位：%]

政府の役割に対する評価

起業家や投資家はスタートアップエコシステムを活性化するための政府の役割について、それぞれ54.6点、55.8点と評価した。

スタートアップエコシステムを活性化するための政府の役割について、起業家は54.6点、投資家は55.8点と評価しました。

政府が主導すべき至急改善課題としては「エコシステムに基づく資金の確保・投資活性化」、「各種規制の緩和」などが挙げられました。

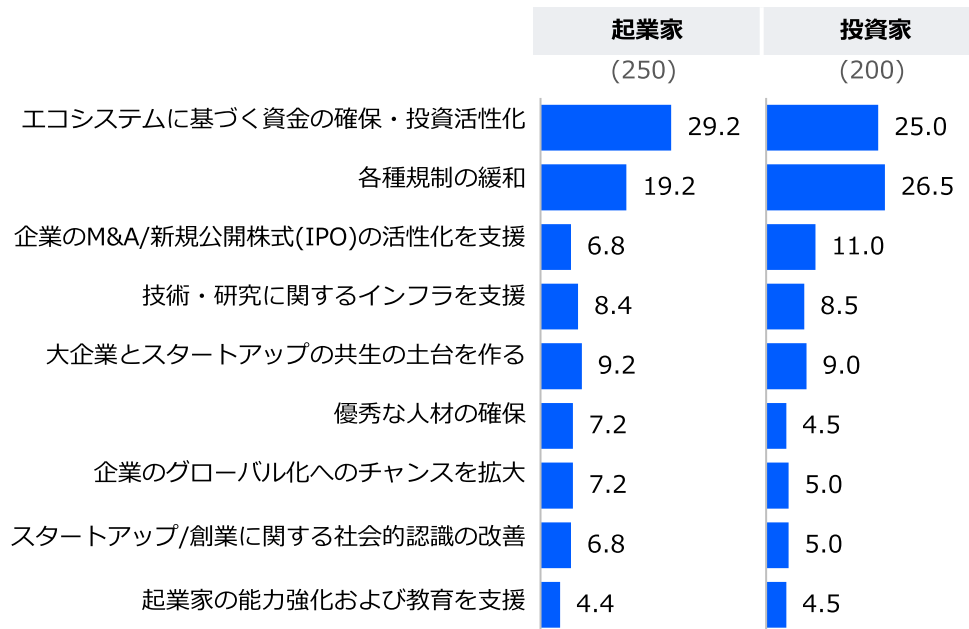
緩和すべき政府規制としては起業家、投資家ともに「優遇税制/減税」を最も多く挙げました。

スタートアップエコシステムの活性化に対する政府の役割評価

起業家
54.6
点

投資家
55.8
点

政府が主導すべき至急改善事項



政府が緩和して欲しい規制分野

	起業家 (110)	投資家 (99)
優遇税制/減税	13.6	10.1
各種規制の緩和	10.0	7.1
支援資格の緩和	6.4	0.0
投資規制の緩和	6.4	4.0
スタートアップに対する融資支援の拡大	5.5	2.0
スタートアップに対する規制の緩和	4.5	9.1
規制のサンドボックス	1.8	6.1
法律的な支援の拡大	0.0	4.0
負の規制の緩和	0.0	4.0

[標本：起業家(n=250) / 投資家(n=200) / 政府が主導すべき至急改善課題として「規制緩和」を選んだ人、単位：%]

2. 対象者間の比較

- 起業家250名
対象：起業家/共同起業家（韓国名刺管理アプリRememberが持つ起業家DBを活用）
- 投資家200名
対象：スタートアップの投資家（韓国名刺管理アプリRememberが持つ投資家DBを活用）
- **スタートアップの従業員200名**
対象：韓国スタートアップ/ベンチャー企業の従業員
- **大企業の従業員200名**
対象：常勤従業員が1,000人以上の韓国大企業の従業員
- **就活生200名**
対象：大学/大学院に通う就活生

好まれる/積極的な機関・企業

各分野において、起業家が最も好む機関・企業は「Bluepoint」、「Altos Ventures」、「Kakao Ventures」、「ソウル創業ハブ」である。

スタートアップ支援に最も積極的な民間企業は「NAVER」、公共機関は「KISED（創業振興院）」と答えた。

多くの起業家はアクセラレーターでは「Bluepoint」、VCでは「Altos Ventures」、CVCでは「Kakao Ventures」を好んでいます。

入居/活用したい創業支援センターとしては「ソウル創業ハブ」が最も多く挙げられました。

スタートアップへの投資・支援に積極的な企業としてはNAVER、Kakao、SAMSUNG、SKを、公共機関としては創業振興院、ソウル産業振興院、創造経済革新センターだと答えました。

最も好まれるアクセラレーター/VC/CVC/創業支援センター

スタートアップ支援に積極的だと認識される機関

	アクセラレーター	VC	CVC	創業支援センター
1位	Bluepoint (8.0%)	Altos Ventures (9.6%)	Kakao Ventures (10.4%)	ソウル創業ハブ (11.6%)
2位	創造経済革新 センター (7.2%)	Korea Investment Partners (8.4%)	SAMSUNG Venture Investment (8.0%)	パンギョスタート アップキャンパス (Born to Global) (10.4%)
3位	KAIST Venture Investment Holdings (6.4%)	KB Investment (8.0%)	POSCO Technology Investment (6.8%)	Google for Startups Campus (9.2%)

企業	公共機関
NAVER (16.0%)	KISED(創業振興院) (24.8%)
Kakao, SAMSUNG (14.4%)	SBA (ソウル産業振興院) (13.2%)
SK (11.6%)	CCEI (創造経済革新 センター) (10.8%)

[標本：起業家(n=250)、単位：％]

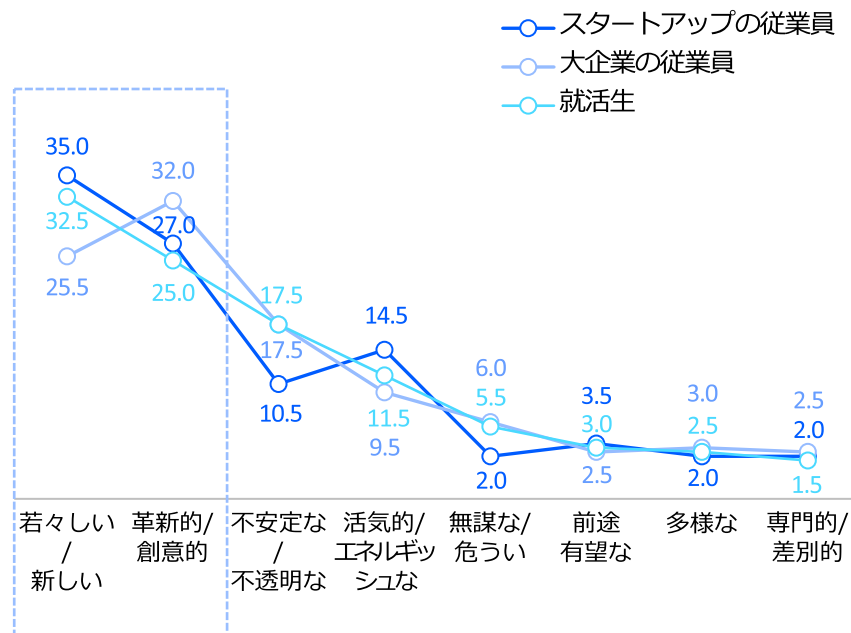
スタートアップに対する全般的な認識

「若々しい/新しい」、「革新的/創意的」のイメージは減少。2024年に最も急成長したスタートアップは「Toss」

多くのスタートアップの従業員、大企業の従業員、就活生はスタートアップについて「若々しい/新しい」、「革新的/創意的」だと認識しているが、これらのイメージは前年比減少しました。

すべてのグループでは最も急成長したスタートアップとして「Toss」を選び、続いて「キャロット」、「フードネコ」だと答えました。

スタートアップから思い浮かぶイメージ



すべてのグループ
で前年比減少

最も急成長するスタートアップ

	スタートアップの従業員	大企業の従業員	就活生
(標本)	(200)	(200)	(200)
Toss	16.5	13.0	5.0
キャロット	6.0	2.5	2.0
フードネコ	5.0	2.0	3.5
Kakao	2.5	3.0	3.0
Coupang	3.0	1.5	2.0
Market Kurly	1.5	2.5	2.0
MUSINSA	1.0	2.0	1.5
ない/わからない/無応答	25.5	42.0	53.5

働き方が知りたいスタートアップ

	スタートアップの従業員	大企業の従業員	就活生
(標本)	(200)	(200)	(200)
Toss	19.5	11.0	5.0
キャロット	9.0	2.0	3.0
フードネコ	5.0	3.5	3.5
Kakao	2.0	2.0	2.0
Market Kurly	2.0	2.0	2.0
NAVER	1.0	3.0	1.5
Coupang	2.0	1.5	1.5
ない/わからない/無応答	34.5	55.0	61.0

[標本：スタートアップの従業員(n=200)/大企業の従業員(n=200)/就活生(n=200)、単位：%]

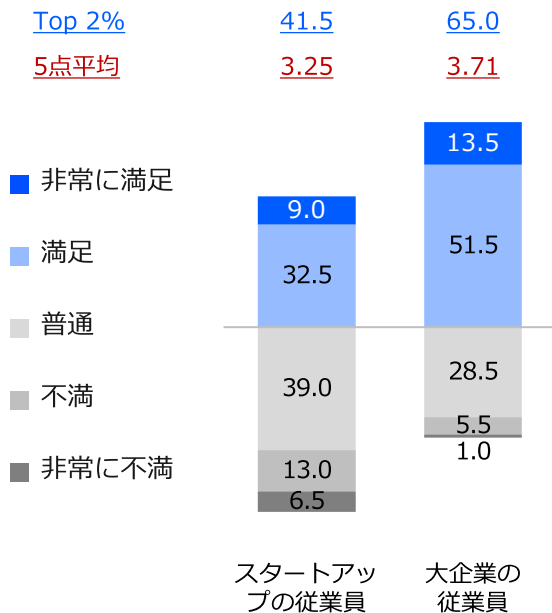
在職中の会社に対する労働満足度

大企業の従業員に比べ、スタートアップの従業員の労働満足度は低く、主な不満として「金銭的報酬が少ない」、「企業福利/福祉のメリットが少ない」が挙げられた

在職中の会社に対し、大企業の従業員の65.0%が満足しているが、スタートアップの従業員の満足度は41.5%と半分にも満たない状況です（5点基準でTop2%：満足+非常に満足に基づく）。

スタートアップの従業員が不満に思う理由としては「金銭的報酬が少ない」、「企業福利/福祉のメリットが少ない」、「不安定な組織のビジョン/戦略」などが挙げられています。

在職中の会社に対する労働満足度



スタートアップの従業員

満足する理由

- 1位 自律的でフラットな組織文化(41.0%)
- 2位 ワーク・ライフ・バランス(WLB)の実現(37.0%)
- 3位 柔軟で素早い意思決定の仕組み(30.0%)
- 4位 仕事・キャリアの開発(22.5%)
- 5位 優秀な周りの同僚(17.5%)

不満に思う理由

- 1位 金銭的報酬が低い(45.0%)
- 2位 企業福利/福祉が良くない(33.5%)
- 3位 不安定な組織のビジョン・戦略(31.0%)
- 4位 企業の知名度が低い(29.5%)
- 5位 理不尽な賃上げ率(26.5%)

大企業の従業員

- 企業の知名度が高い(48.5%)
- 企業福利/福祉が良い(45.5%)
- 金銭的報酬が高い(44.5%)
- ワーク・ライフ・バランス(WLB)の実現(40.0%)
- 自律的でフラットな組織文化(13.5%)

- 理不尽な賃上げ率(44.0%)
- 硬直的で遅い意思決定の仕組み(30.5%)
- 垂直的で硬直した組織文化(26.0%)
- 不安定な組織のビジョン・戦略(24.0%)
- 金銭的報酬が低い(23.5%)

[標本：スタートアップの従業員(n=200)/大企業の従業員(n=200)、単位：%/5点平均]

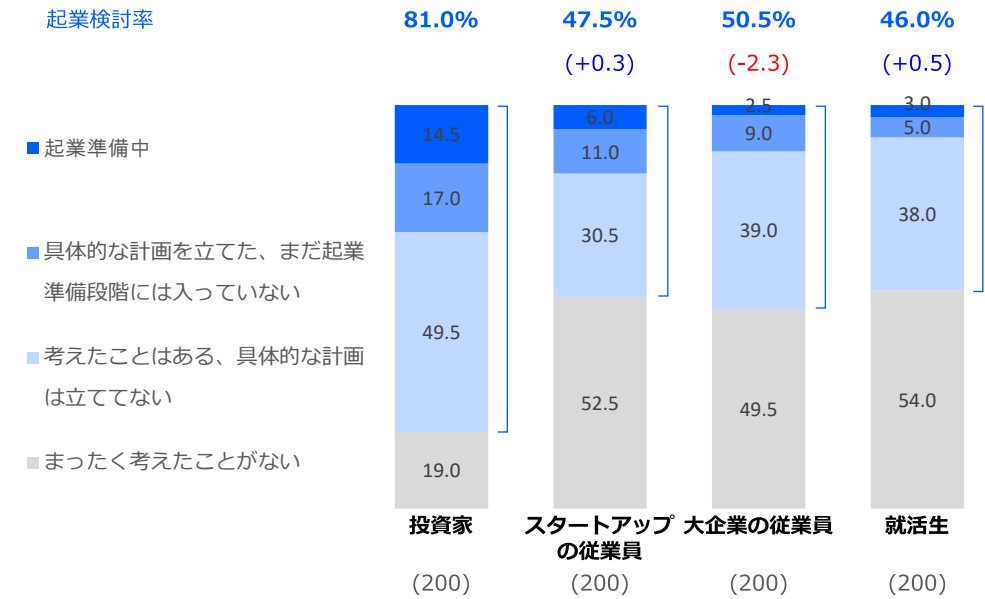
スタートアップ起業の検討可否・業種

ここ1年以内に起業検討率はスタートアップへの投資家が最も高く、スタートアップの従業員、大企業の従業員、就活生の約半数が起業を考えた

1年間、投資家の81.0%、スタートアップの従業員の47.5%、大企業の従業員の50.5%、就活生の46.0%が起業を考えたことがあると答えました。
スタートアップの従業員、就活生の起業検討率は前年並みであり、大企業の従業員ではやや減少しました。

スタートアップの投資家が最も多く起業を検討している業種は金融/フィンテック/ブロックチェーン、ディープテック分野であり、スタートアップおよび大企業の従業員はEコマース/流通分野でした。

起業検討可否



起業検討業種

	投資家	スタートアップの従業員	大企業の従業員	就活生
	(162)	(95)	(101)	(92)
Eコマース/流通	6.2	15.8	20.8	12.0
コンテンツ/メディア	8.6	11.6	9.9	10.9
農産加工品	3.7	3.2	9.9	19.6
ソフトウェア/ソリューション	8.6	13.7	7.9	5.4
ファッション/美容	2.5	9.5	7.9	7.6
金融/フィンテック/ブロックチェーン	13.6	3.2	6.9	-
教育	3.7	6.3	3.0	8.7
旅行/レジャー	4.3	2.1	7.9	6.5
広告/マーケティング	4.3	7.4	4.0	4.3
ディープテック	13.6	-	5.0	1.1
ヘルスケア/バイオ	7.4	4.2	2.0	3.3
不動産/プロップテック	6.8	5.3	2.0	2.2
ハードウェア/製造	1.9	6.3	2.0	1.1
その他	4.3	8.4	5.9	15.2

* (±)2023年比の増減。投資家は2024年から調査を始めたため、前年データなし [標本：投資家(n=200)/スタートアップの従業員(n=200)/大企業の従業員(n=200)/就活生(n=200)、単位：%]

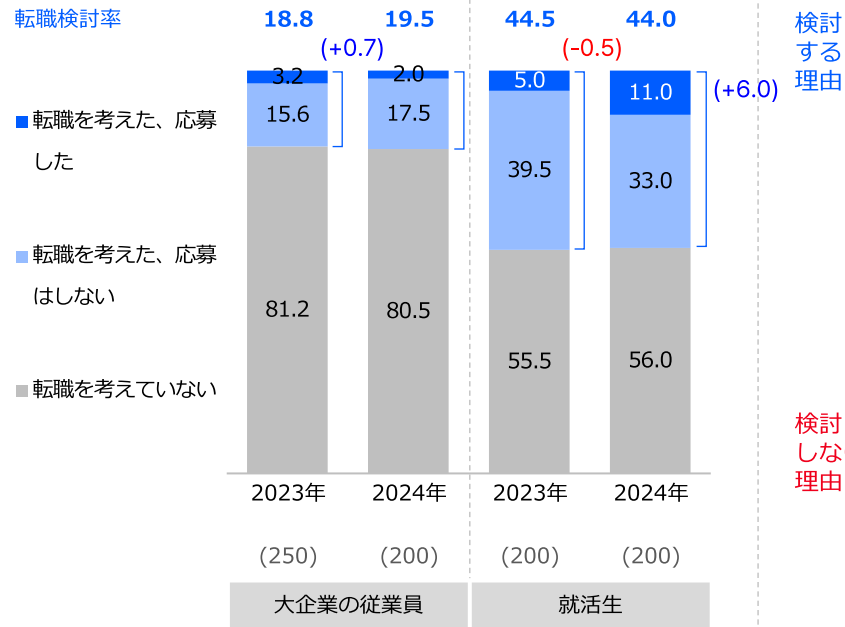
スタートアップへの転職/就職に関する認識

ここ1年間、大企業の従業員の19.5%、就活生の44.0%がスタートアップへの転職/就職を検討した

ここ1年間、大企業の従業員の19.5%、就活生の44.0%がスタートアップへの転職/就職を考えたことがあると答え、前年並みの水準となりました。就活生の場合、「実際に応募したことがある」と答えた割合は前年比6%ポイント増加しました。

「ワークライフバランスが実現できない」、「組織のビジョン/戦略が不安定」、「金銭的報酬が低い」はスタートアップへの転職/就職に対するハードルを上げています。

ここ1年間、スタートアップへの転職/就職に対する検討可否



大企業の従業員

- 1位 高い金銭的報酬、組織の成長による達成感や満足できる賃上げ率が期待される(35.9%)
- 2位 業務・キャリアの開発ができる(28.2%)
- 3位 ワークライフバランスの実現が期待される(25.6%)
- 4位 組織のビジョン・戦略が良い、能力のある同僚(23.1%)
- 5位 企業福利/福祉が良いと期待される(20.5%)

就活生

- 1位 意思決定の仕組みが柔軟/素早い(40.9%)
- ワークライフバランスの実現が期待される、組織の成長による達成感(34.1%)
- 企業福利/福祉が良いと期待される(28.4%)
- 組織文化が好き(22.7%)
- 業務・キャリアの開発ができる(20.5%)

- 1位 ワークライフバランスが実現できなさそう(47.8%)
- 2位 金銭的報酬が低そうだから(41.6%)
- 3位 組織のビジョン・戦略が不安定そうだから(39.8%)
- 4位 企業福利/福祉が良くなさそうだから(25.5%)
- 5位 企業の成長が見込めないから(19.3%)

- 1位 組織のビジョン・戦略が不安定そうだから(42.0%)
- ワークライフバランスが実現できなさそう(33.9%)
- 金銭的報酬が低そうだから(27.7%)
- 企業の成長が見込めないから(24.1%)
- 企業福利/福祉が良くなさそうだから(20.5%)

* (±)2023年比の増減。投資家は2024年から調査を始めたため、前年データなし

[標本：大企業の従業員(n=200) / 就活生(n=200)、単位：％]

最近のスタートアップへの資金調達の現況・評価

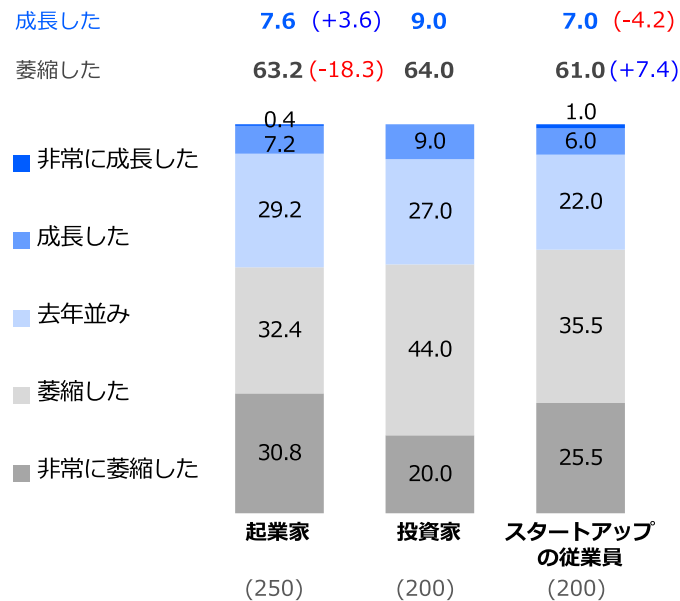
最近のスタートアップへの資金調達は前年比委縮したと評価されているが、起業家が持つ萎縮/困難に対する認識は2023年に比べ減少した

起業家の63.2%、投資家の64.0%、スタートアップの従業員の61.0%はスタートアップへの資金調達が去年比で萎縮したと評価しました。

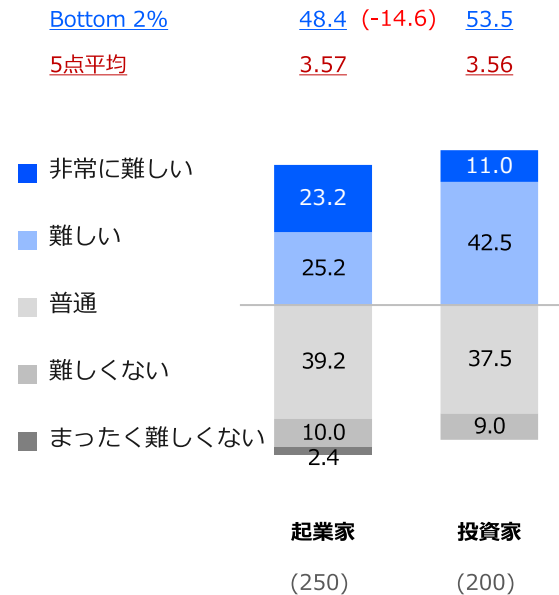
しかし、起業家の場合、萎縮の評価が前年比大幅に減少(-18.3%ポイント)し、資金調達の困難さも前年比減少(-14.6%ポイント)していて、両方とも前年に比べて認識が改善されました。

起業家/投資家の半分以上はベンチャー投資市場の低迷リスクに備え、売上の多角化戦略が必要だと考えており、特に投資家は黒字事業への集中、企業コストの削減も重視しています。

2024年スタートアップ資金調達に対する評価



去年比資金調達の現況



ベンチャー投資市場の低迷リスク対策への認識

	起業家 (250)	投資家 (200)
売上の多角化戦略を立てる	53.2	51.0
政府支援事業などに参加する	49.6	29.5
企業コストを節減する	46.8	55.5
収益性を改善させるため 黒字事業に集中	45.2	60.0
資金調達計画を調整する	28.8	39.0
雇用が減少する	16.4	7.0
企業売却/合併・買収を進める	10.0	26.0

*(±)2023年比の増減。投資家は2024年から調査を始めたため、前年データなし

[標本：起業家(n=250)/投資家(n=200)/スタートアップの従業員(n=200)、単位：％]

有望なAI分野

有望なAI分野として、40%以上の起業家、投資家が「大規模言語モデル(LLM)分野」を挙げた

有望なAI活用分野に関する質問に対し、起業家は言語モデル、AIエージェント、推論/知識表現および汎用人工知能(AGI)を挙げたが、投資家は言語モデル、汎用人工知能(AGI)、AIエージェントおよびAIに特化したハードウェア分野の順に答えました。

大規模言語モデルの他に、起業家はAIエージェント、投資家は汎用人工知能(AGI)を高く評価したことが分かります。



[標本：起業家(n=250) / 投資家(n=200)、単位：%]

* ■ 上位3位の応答

AIの業務導入に関する現状

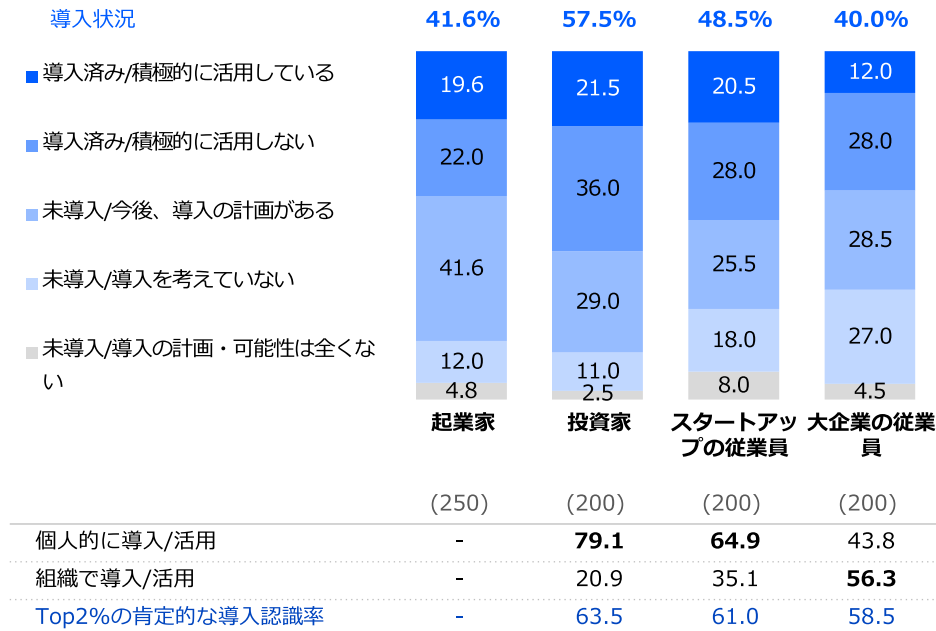
40%以上が会社/業務にAIを導入しており、会社員10人に約6人はAIの業務導入に肯定的である

起業家、投資家、スタートアップおよび大企業の従業員の40%以上がすでに会社及び業務にAIを導入していると答えました。

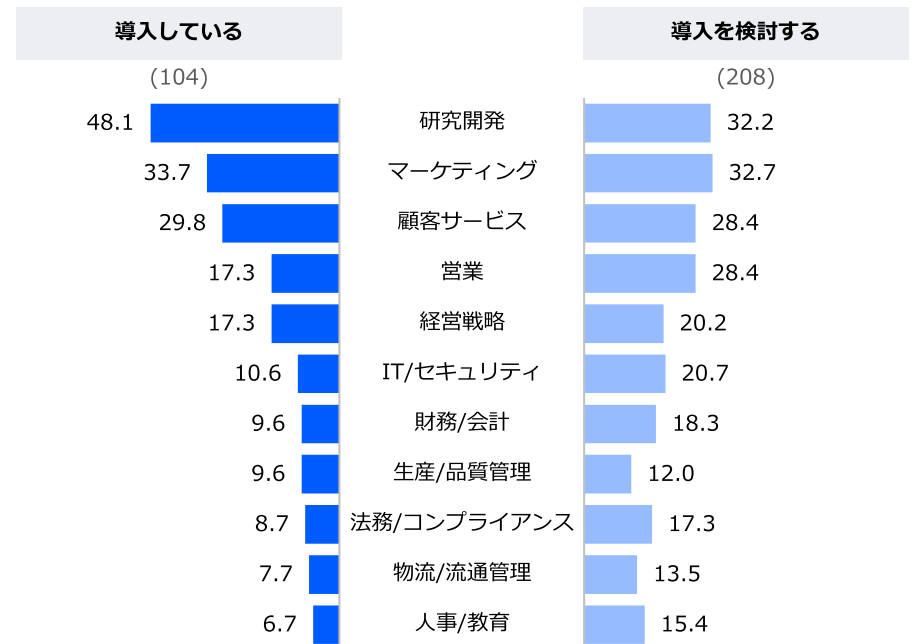
投資家やスタートアップの従業員はAIの業務導入について個人で決定/活用しているが、大企業の従業員は企業側の決定により組織的に導入/活用しているようです。

投資家/従業員10人に6人ほどがAIの業務導入に肯定的であり、起業家は主に研究開発、マーケティング、顧客サービス分野にAIを導入しています。

AIの業務導入に関する現状



[起業家] 現在及び今後のAI導入分野/システム



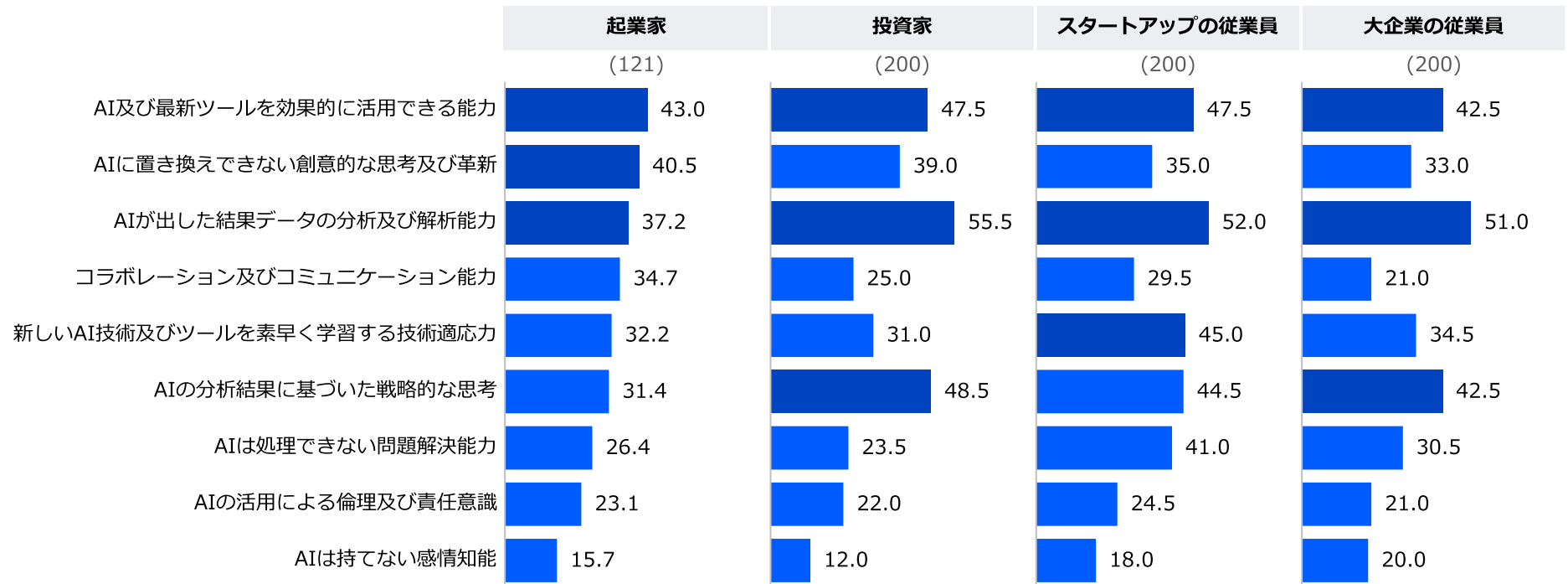
[標本：起業家(n=121)/投資家(n=200)/スタートアップの従業員(n=200)/大企業の従業員(n=200)/業務にAIを導入した起業家(n=104)/業務にAIを導入/導入を検討した起業家(n=208)、単位： %]

AIの導入によって求められる業務能力に関する認識

AIを導入することで、業務能力の中では「データ分析/解析能力」、「効果的なツールの活用能力」が重視されると認識されている

起業家、投資家、従業員はすべてAIの導入によって「AI及び最新ツールが効果的に活用できる能力」、「AIが出した結果データの分析及び解析能力」が重要な業務能力になると認識しています。

グループ別にみると、起業家は「AI及び最新ツールの活用能力」を、投資家やスタートアップ、大企業の従業員は「AIが出した結果データの分析及び解析能力」を最も多く選びました。



[標本：起業家(n=121)/投資家(n=200)/スタートアップの従業員(n=200)/大企業の従業員(n=200)、単位：％]

* ■ 上位1位、1+2+3位の応答

Part 3. 調査結果（要約）

スタートアップ起業家の 考え

スタートアップ全般の景気に対しては50.5点と評価し、64.8%が去年と比較して否定的に変化したと認識されています。困難な状況は続いています。非常に厳しかった2023年に比べると改善傾向にあります。スタートアップの資金調達も不景気など依然として厳しいが、去年よりは多少改善されています。しかし、2025年は経済危機の可能性/景気後退が見込まれるため、今年並みになるか、悪化すると予想されます。

スタートアップエコシステムの活性化という面で政府の役割は54.6点と評価され、それほど高くありません。エコシステムに基づく資金確保・投資活性化、各種規制の緩和が必要だと感じており、特に優遇税制/減税が求められています。

ベンチャー投資市場の低迷リスクに備えるため、売上の多角化戦略、政府支援事業の推進、企業コストの節減、黒字事業への集中などを考えており、2022年からは政府支援事業への参加を検討する割合が増加傾向にあります。

スタートアップへの投資/支援に積極的に取り組む企業としてはNAVERが選ばれ、最も好ましいAC/VC/CVCとしてはBluepoint/Altos Ventures/Kakao Venturesが挙げられました。

また、入居/活用したい創業支援センターとしてはソウル創業ハブが1位となりました。

依然として厳しいが、去年より改善されたスタートアップの景気

2025年は経済が悪化し、厳しくなるとみられる

政府の資金確保/投資活性化及び規制緩和が求められる

政府支援事業への参加が増加

スタートアップ投資家の 考え

2024年、スタートアップ全般の雰囲気は52.6点と評価し、58.0%がVCの消極的な投資/支援、新規ビジネス市場に対する参入環境の悪化等によって、去年と比較して否定的に変化したと認識しています。

半分以上は景気後退、高金利/利上げなどの経済状況、及び投資市場の萎縮の影響のため、今年は去年に比べて出資に苦労しています。

2025年には経済危機の可能性/経済状況の悪化による現状維持/否定的な見通しと、金利変化による肯定的な見通しが交差しています。

スタートアップエコシステムを活性化するための政府の役割は55.8点と評価し、今後政府レベルの各種規制の緩和及びエコシステムに基づく資金確保/投資活性化が必要だと認識しています。

ベンチャー投資市場の低迷リスクに備えて、スタートアップは黒字事業への集中、コストの節減、売上の多角化戦略の用意が必要だと考えます。

- # 景気後退、高金利により資金調達が難しかった2024年のスタートアップ業界
- # 2025年は景気状況による否定的な見通しと、利下げによる肯定的な見通しが交差
- # 政府レベルの各種規制の緩和、エコシステムに基づく資金確保/投資活性化が必要
- # 黒字事業への集中、コスト節減、売上の多角化戦略によって低迷リスクに備える

エコシステムプレイヤーの 考え

スタートアップの従業員

- #10人に3~4人だけがスタートアップに非常に満足または満足の意向あり
- #金銭的報酬、リスク/不安定性、不十分な仕組みには不満
- #10人に6人が投資市場の萎縮を感じており、半分以上が影響を受けている

大企業の従業員

- #スタートアップに対する肯定的な認識は減少、否定的な認識は増加
- #10人に2人だけが1年以内にスタートアップへの転職を考えている
- #厳しいワークライフバランス、低い報酬、組織ビジョン/戦略の不安定性が障壁
- #起業検討率も減少傾向

就活生

- #若々しくて革新的なイメージは減少、不安定で/不透明なイメージは増加
- #スタートアップへの就職が最有力ではないが、約44%が検討している

2024 AIに関する 特別アンケートについて

起業家、投資家及びスタートアップ/大企業の従業員の40%以上が既にAIを会社/業務に活用しており、会社員の10人に6人がAIの業務導入を肯定的に思っていると答えました。

投資家やスタートアップの従業員はAIの業務導入について個人で決定/活用しているが、大企業の従業員は企業側の決定により組織的に導入/活用していることが多いようです。

AIを会社/業務に取り入れてからは「AIが出した結果データの分析/解析能力」と「最新ツールを効果的に活用する能力」が重要な業務能力になると思われます。

その中でも起業家は「効果的な活用能力」が、起業家以外の投資家及びスタートアップ/大企業の従業員は「データ分析及び解析能力」が一番重要だと答えたことが注目に値します。

AIを活用できる分野の中で最も有望だと思われる分野としては、起業家と投資家ともに「大規模言語モデル」を挙げました。起業家の多くは大規模言語モデルのほかにAIエージェントを選択したことに対し、投資家は汎用人工知能(AGI)を選択しています。

#既に幅広く導入及び活用されているAI技術

#AIの導入以来、「結果データの分析及び解析能力」、「最新ツールの効果的な活用能力」が重要な業務能力として求められる

#今後、最も有望だと思われるAI技術分野は「大規模言語モデル」分野

Start-up Trend Report 2024

スタートアップトレンドレポート2024

本レポートはモバイルリサーチプラットフォーム会社であるOpensurveyと
スタートアップ支援ネットワークス非営利組織であるSTARTUP ALLIANCEが共同発行したものです。

レポート担当業務の範囲

Opensurvey : プロジェクトの設計、従業員及び就活生を対象とするアンケート調査、分析及びレポート作成

STARTUP ALLIANCE : プロジェクトの設計、最終レポートの監修

Remember : 起業家を対象とするアンケート調査の参加者DBを提供